

令和5年度 第1回岡崎市行財政調査会 会議録	
開催日時	令和5年6月13日(火) 午前10時00分～午前11時00分
開催場所	岡崎市役所東庁舎6階 601号室
委員	出席者：太田健介、大美昌子、小森唯、中嶋有美子、播元公昭、松下康之、三浦哲司、宮澤会美香、米津眞 欠席者：中嶋拓
事務局	財務部長：伊藤雅章、行政経営課長：勝上典、同課副課長：山内智弘 同課主任主査：光田和広、同課主事：米田優
会議次第	議題1 会長及び職務代理の選任について 議題2 岡崎市行財政改革推進計画令和4年度実績報告について 議題3 事務事業評価の見直しについて
傍聴者	なし
議事要旨	<p style="text-align: center;">－ 開会 －</p> <p>議題1 会長及び職務代理の選任について 事務局から米津委員を会長に提案した。 出席委員による承認により米津委員が会長に選任された。 米津会長が職務代理に宮澤委員を指名した。</p> <p>議題2 岡崎市行財政改革推進計画令和4年度実績報告について 資料に基づいて事務局から次のとおり説明。 ・ 計画に基づく取組の中から主な成果としてふさわしいものをピックアップして体系ごとに紹介していること。 ・ 令和4年度の総括としては、本庁舎の無線化や公文書の電子的管理を基本とした新文書管理システムの導入など全庁的なデジタル関連の取組が進められ、DXに向けた下地を整える成果があったこと。</p> <p>【各委員の主な質疑】 ○宮澤委員 4ページ2行目の「そのようななか」の「なか」は漢字表記のほうが読みやすいと思う。 17ページのデジタルリーダーの選任やデジタル庁への職員の派遣については、デジタルに関して岡崎市がどんどん充実していくのを感じる。一市民としてはデジタルリーダーに対して各課の市民サービスにおける情報格差の解消を期待する。今後増加する高齢者を置き去りにせず、高齢者でもデジタル化された市民サービスが有効に活用できるように、優しい視点を持って取り組んでいただけるとありがたい。</p> <p>(事務局：伊藤) 高齢者に優しくという点では、今年度、話し言葉がモニターに文字として表示される音声認識システムの実証実験を行っている。これにより、高齢者</p>

や聴覚障がいの方とのコミュニケーションの円滑化が図られ、多くの情報を提供することができるので情報保障につながるものと考えている。

○三浦委員

D Xや先進技術の利用にどの自治体も取り組んでいるなかで、12 ページのロードモニタリングサービスは、全国的にも注目されている。ごみ収集車や道路パトロールカーにカメラをつけて、A Iが修繕箇所をデータで学習するものと思う。ごみ収集には直営と委託があるが、カメラが直営収集の車両のみに搭載されているとすると、委託業者が担当する地域のデータ収集ができないという状況も発生すると考えられるが、そのあたりの状況はどうか。

(事務局：光田)

直営収集の車両のみにカメラを取り付けている。

○三浦委員

こうした取り組みは非常に有益だと思う。道路パトロールカーの例はよくあるが、ごみ収集車に付ける例はあまり聞かないため、先駆的である。ぜひ今後の可能性を検討してほしい。

15 ページのふるさと納税について、東海オンエアなどで岡崎市が全国的に注目されている。テレビでも取り上げられる機会があり、関わる立場として非常にうれしく思う。資料によると、ふるさと納税の寄附額が伸びているということがわかるが、一方で全国的には、寄附額よりも住民税の控除額のほうが大きく、何十億円単位で本来入ってくるべき税収が流出しているという自治体もある。岡崎市は、普通交付税の不交付団体であるので、減収分の75%の交付税措置がなされず、影響を与える部分が大いではないか。

(事務局：伊藤)

岡崎市は、普通交付税の不交付団体であるため、ふるさと納税の減収に対する国からの交付税措が受けられない。ふるさと納税制度による寄附収入から住民税控除の減収分を引くと、マイナスでおよそ10億円となる。

○三浦委員

今後そのあたりがどうなるか課題になってくると思う。

○播元委員

7 ページの家庭訪問型子育て支援について、大変すばらしい事業であると思う。体制はどのようになっているのか。

(事務局：光田)

従来の養育支援は、保健師など市職員である数人の専門職が行っていたが、ハイリスクの家庭を優先しており、子育てに不安を感じる家庭まで目が行き届かなかった。この部分に対し、民間の子育てサークルに委託することでカバーすることができたとのことである。

○播元委員

利用しやすい環境ができつつある中で、利用状況は増加しているか。

(事務局：光田)

利用状況についてはデータを持っておらず、回答できない。

○松下委員

今回の報告書には、ドローンに関する記載がなかったが、活用事例があれば伺いたい。

(事務局：光田)

昨年度の実績報告で紹介したが、中山間政策課では、急傾斜地や高齢者が多く耕作放棄地が多いといった農業に不利な地域において、集落を単位に農地を維持管理していくための協定を締結し、それに従って農業活動を行っている団体に補助金を交付している。その際の、農地の現地確認にドローンを活用している。これにより作業時間が半分に短縮されたという実績がある。

中消防署と東消防署にも1台ずつドローンが配備されており、火災や河川で水難救助を行う際に上空監視を行っている。

○米津会長

計画の2年目が終わり、行政経営課としては順調に滑り出したと考えているか。

(事務局：勝上)

令和3年度はコロナ対策に終始し、スピード感が悪かった。コロナが五類になり、通常の社会経済活動が戻りつつあるので、これからはもう少しアクセル踏むような形で推進していきたいと考えている。

○米津会長

コロナによってWEB会議やテレワークが推進されたところもあるとのことである。これが元に戻って取組が停滞してしまわないように、しっかりと進めていってほしい。

議題3 事務事業評価の見直しについて

資料に基づいて事務局から次のとおり説明。

- ・ 事務事業評価について、その目的、方法、現状を説明するとともに、長年の運用による形骸化や政策という大きな視野で評価ができていないといった課題があること。
- ・ 県内の中核市である豊橋市や一宮市では、総合計画に基づく政策の評価を行っていること。
- ・ 評価対象を業務活動の上位にある個別計画に変更し、個別計画の進捗管理や実績確認をすることで、政策評価に近づける方向性で見直しを検討していくこと。
- ・ 業務活動については、業務のセルフチェックシートを活用して、改善点の発見につなげる取組を検討していくこと。

【各委員の主な質疑】

○宮澤委員

6ページの改善点の発見ができなかったというところについて、なぜ発見することができなかったのか。聞き取り等は行ったか。

(事務局：光田)

今回はアンケート形式で行ったため、個別のヒアリングは行っていないが、シートの下部に評価の狙いは書いたものの、課題を洗い出すための説明をあまり行っていなかったため、各課で改善につなげることができなかったものとみている。また、AI-OCRやRPAなどについて、言葉は知っていても詳細を知らないため、現場での活用の可否が判断できなかったケースもあると思われる。今後はヒアリングを行う中で我々のほうからデジタルツールの活用法を紹介するなどしていきたい。デジタルリーダーが活躍していったらとよいと考えている。

○三浦委員

前半の説明では事務事業評価と政策評価がイコールのような、ほぼ同じものであるような言い方をしていたが、後半ではこれからより政策評価へシフトしていきたいというような説明であった。改めて事務事業評価と政策評価の違いのイメージを教えてほしい。

(事務局：光田)

一般的には1番大きな評価単位が政策評価で、その下位に事務事業評価があると捉えている。岡崎市では、1ページ目の説明図で示したように事業が総合計画、分野別指針、個別計画、業務活動の順に細分化されており、事務事業評価は最小単位の業務活動に対する評価をしてきた。これまで、政策という広い視点で十分な評価ができていなかったことから、より上位の個別計画を対象とした政策の評価を目指していきたいということである。

○三浦委員

今後の方向性としては政策評価にシフトしていくという説明なので、より抽象度の高いところで施策のあり方を評価していくものと理解した。

一方で、必要性等の評価の見直し(業務評価シート)は、既存の事務事業評価のやり方を変えているので、双方の関係性がよくわからなかった。

(事務局：光田)

政策評価に関しては、事業の内容、指標やコストを分析して、その政策が上手く進んでいるのか、目標を達成しているのかを評価するものを想定している。一方で、業務評価シートに関しては、細かい業務について改善点をチェックするものである。こちらは、例えば政策評価において達成度の低い部分があった場合に、このシートの内容を確認して課題を見つけて、達成度を向上させるための改善ができないかを分析するためのツールとすることを想定している。

○三浦委員

事務事業と政策がリンクしていないのは問題である。政策なき事業、つまり、事業を回すことが目的化し、何のための事務事業だったかが置き去りにされてしまわないように、常に政策、施策、事務事業の関係を意識しつつ、成果を上げていくという仕掛けづくりに留意する必要がある。

各課が作成した業務評価シートは、行政経営課が再チェックするのか。

(事務局：光田)

集約されたデータをもとに、点数が悪いところについて聞き取りを行うこ

とを考えている。

○三浦委員

資料を見ると「指定管理者制度関連」の業務の評価結果で「業務内容は市民の権利、生命財産の保護に直結している」という部分の点数が低くなっている。他自治体での指定管理施設のトラブルからすれば、指定管理施設は、市民の生命財産に直結しているように思うが、これはどう理解したらよいか。

(事務局：山内)

この「指定管理者制度関連」というのは、行政経営課で行っている指定管理者制度の周知、運用に関する全庁的な取りまとめの業務であって、個々の公共施設における指定管理のことではない。内部管理的な業務であり、市民生活と直結する部分がないので、評価が低くなっている。

○播元委員

今回の事務事業評価の見直しについて、行財政調査会の委員としてどういった視点で意見を出せばよいか。

(事務局：光田)

民間でも事業の業績の評価を行って見直していく取り組みがあると思うので、その経験を踏まえてアドバイスをいただくとありがたい。また、市民の目線を見て、市の政策がどのように評価されて、どのように見直されていくか、どういう仕組みでやっているのかということについてご意見を頂戴したい。

○播元委員

政策評価は、個々の業務の単位からもう少し視野が広がったようなものが対象となるように感じるが、担当者としては詳細な事務に対する評価のほうがイメージしやすいと思う。視野が広がることで、その評価を正しく行うことができるのかという点が気がりである。

(事務局：光田)

今のところのイメージでは、政策評価を行うに当たっては、指標を設定して実績管理を行う予定である。その指標に関しては、個々の業務に結びついてくるものだと思う。例えば子育て業務で言えば、待機児童ゼロという指標があるとすると、それは保育園や子育て関連の個々の事業に基づく実績数値ということになる。また、コストは、各事業とつながった決算の数字が出てくる。このように評価の元となる数値は個々の業務に基づくことになるので、その点は問題ないかと思う。

○小森委員

対象件数が1,000件ということについては、率直に数が多いと感じた。評価の単位を業務活動から個別計画に変更することで、多くの問題解決につながると思った。さらに絞り込むことは考えているか。

(事務局：光田)

政策の進捗管理の単位としては、これが最小で、これより少なくすることは困難だと考えている。

○米津会長

個別計画の進捗を見ていく形にシフトするのは非常に素晴らしいことだと思う。私が市の職員であった10年前は、とにかく計画を作ることが仕事という時代であった。今回、この政策評価によってその進捗状況をチェックできるようになるならば、非常に良いことだと思う。この方向で進めて効果のあるものにしていただきたい。

事務事業評価は、通常業務にプラスアルファで行われているため、職員の負担感は大きい。今回大きく変わり、職員にとっても楽になるということを認識できるような形にしてほしい。単に負担が増えて大変ということではなくて、自分の仕事のここを変えていったらもっと良くなるとイメージできるようになるとよい。個別計画のここに成果があったんだということを担当の職員が実感できるような評価になると良いと思う。そのような方向で見直しを進めて行ってほしい。

○米津会長

本日の議題はすべて終了いたしました。

これをもちまして、令和5年度第1回行財政調査会を閉会いたします。

— 閉会 —